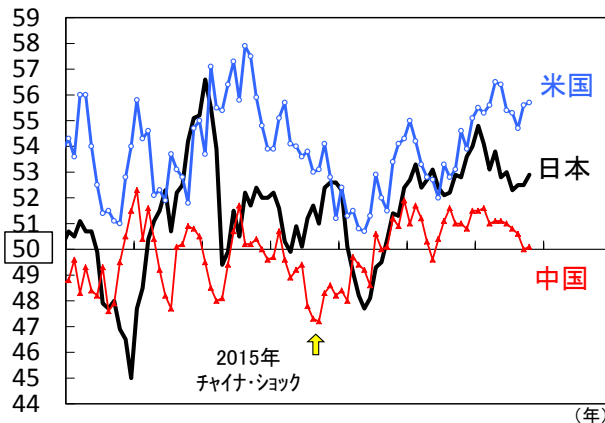


## 米中間選挙の結果が金融市場に大きく影響

## ● 米中間選挙後は世界経済の成長持続性に焦点

製造業PMI(国別)



2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 (年)

注) マークイットPMIに基づく。直近値は2018年10月時点。

出所) マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 主要株式市場は反発

先週は主要国株式市場が反発し(P2左上図)、市場は落ち着きを取り戻し始めています。ただし、VIX指数が高水準にあるなど不安定さは残っています。また、企業収益の先行き不安も根強く、株価の反転上昇が持続するには米中間選挙の結果など未だ不透明要素があります。

## ■ 米中間選挙の結果がマーケットを左右

6日の米中間選挙の結果次第で今後のマーケットの展開は変わってきます。下院での共和党劣勢は依然より伝えられており、同党がよほど大敗しない限り不透明感の後退で株高、金利上昇、ドル高の基調に再び戻る公算が高いとみています。仮に上下院とも共和党が過半数議席を維持すれば追加減税等に対する政策期待が強まり、株価、金利、ドルの上昇に弾みがつくと考えられます。逆の結果となれば相場の波乱は免れないでしょう。7-8日のFOMCは声明を含め大きな変更はなく、12月に追加利上げとの見方は揺るがないと考えられます。

## ■ 市場の注目は世界経済の成長持続性へ

米中間選挙後は先行きの世界経済動向に焦点が移る見込みです。特に中国経済が注目され、持ち直しが期待できるのか市場は神経質になるでしょう。足元、不安の高まりから日欧企業は業績予想の下方修正が上方修正を上回り、株価の抑制要因となっています。中間選挙後も米中貿易戦争は継続する公算が高く、緩和に向かうのか、投資マインドの悪化を引き起こし世界経済が減速するのかが株価の反発余地は左右されるでしょう。(向吉)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 11/5 月

- ★ (米) 10月 ISM非製造業景気指数  
9月: 61.6、10月: (予) 59.1
- (米) 対イラン経済制裁(第2弾)再開
- (欧) デギンドスECB副総裁 講演

## 11/6 火

- ★ (米) 中間選挙
- (欧) プラートECB理事 講演

## 11/7 水

- (日) 9月 毎月勤労統計(現金給与総額、前年比)  
8月: +0.8%、9月: (予) +1.1%
- (日) 9月 景気動向指数(先行CI)  
8月: 104.5、9月: (予) 103.8
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～8日)  
FF目標金利: 2.0-2.25%→(予) 2.0-2.25%
- (独) 9月 鉱工業生産(前月比)  
8月: ▲0.3%、9月: (予) ▲0.3%
- (中) 10月 外貨準備高  
9月: 3兆870億米ドル  
10月: (予) 3兆550億米ドル

## 11/8 木

- ★ (日) 金融政策決定会合 主な意見(10月30・31日分)
- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
8月: +6.8%、9月: (予) ▲9.0%
- ★ (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現在 9月: 48.6、10月: (予) 48.7  
先行き 9月: 51.3、10月: (予) 50.3
- (欧) ECB経済報告
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)  
4-6月期: +0.4%、7-9月期: (予) +0.5%
- (中) 10月 貿易統計(米ドル、前年比)  
輸出 9月: +14.5%、10月: (予) +12.0%  
輸入 9月: +14.3%、10月: (予) +14.7%

## 11/9 金

- ★ (米) クォールズFRB副議長 講演
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)  
9月: +2.6%、10月: (予) +2.5%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
10月: 98.6、11月: (予) 97.9
- (豪) 豪中銀四半期金融政策報告
- (中) 10月 消費者物価(前年比)  
9月: +2.5%、10月: (予) +2.5%

## 11/11 日

- (他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議  
(～15日、シンガポール)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

| 株式  | (単位:ポイント)      | 11月2日     | 騰落幅      | 騰落率% |
|-----|----------------|-----------|----------|------|
| 日本  | 日経平均株価(円)      | 22,243.66 | 1,059.06 | 5.00 |
|     | TOPIX          | 1,658.76  | 62.75    | 3.93 |
| 米国  | NYダウ(米ドル)      | 25,270.83 | 582.52   | 2.36 |
|     | S&P500         | 2,723.06  | 64.37    | 2.42 |
|     | ナスダック総合指数      | 7,356.99  | 189.78   | 2.65 |
| 欧州  | ストックス・ヨーロッパ600 | 364.08    | 11.74    | 3.33 |
| ドイツ | DAX®指数         | 11,518.99 | 318.37   | 2.84 |
| 英国  | FTSE100指数      | 7,094.12  | 154.56   | 2.23 |
| 中国  | 上海総合指数         | 2,676.47  | 77.63    | 2.99 |
| 先進国 | MSCI WORLD     | 1,559.68  | 42.12    | 2.78 |
| 新興国 | MSCI EM        | 55,181.28 | 2,841.07 | 5.43 |

| 10年国債利回り | (単位:%) | 11月2日 | 騰落幅    |
|----------|--------|-------|--------|
| 日本       |        | 0.125 | 0.015  |
| 米国       |        | 3.213 | 0.137  |
| ドイツ      |        | 0.428 | 0.076  |
| フランス     |        | 0.785 | 0.047  |
| イタリア     |        | 3.321 | -0.125 |
| スペイン     |        | 1.573 | 0.006  |
| 英国       |        | 1.494 | 0.111  |
| カナダ      |        | 2.534 | 0.141  |
| オーストラリア  |        | 2.694 | 0.098  |

| 為替(対円)            | (単位:円) | 11月2日  | 騰落幅    | 騰落率%  |
|-------------------|--------|--------|--------|-------|
| 米ドル               |        | 113.20 | 1.29   | 1.15  |
| ユーロ               |        | 128.92 | 1.32   | 1.03  |
| 英ポンド              |        | 146.81 | 3.24   | 2.26  |
| カナダドル             |        | 86.34  | 0.95   | 1.12  |
| オーストラリアドル         |        | 81.42  | 2.07   | 2.61  |
| ニュージーランドドル        |        | 75.38  | 2.59   | 3.56  |
| 中国人民元             |        | 16.396 | 0.330  | 2.05  |
| インドルピー            |        | 1.5627 | 0.0396 | 2.60  |
| インドネシアルピア(100ルピア) |        | 0.7578 | 0.0215 | 2.92  |
| 韓国ウォン             |        | 10.124 | 0.312  | 3.18  |
| ブラジルレアル           |        | 30.584 | -0.135 | ▲0.44 |
| メキシコペソ            |        | 5.656  | -0.125 | ▲2.16 |
| 南アフリカランド          |        | 7.913  | 0.252  | 3.29  |
| トルコリラ             |        | 20.830 | 0.822  | 4.11  |
| ロシアルーブル           |        | 1.7104 | 0.0058 | 0.34  |

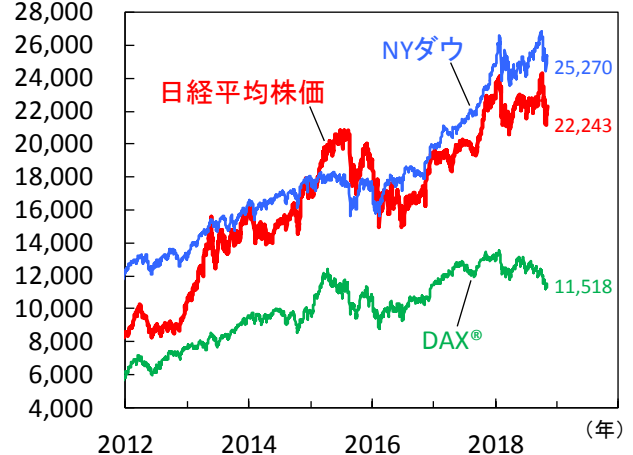
| 商品 | (単位:米ドル)     | 11月2日    | 騰落幅   | 騰落率%  |
|----|--------------|----------|-------|-------|
| 原油 | WTI先物(期近物)   | 63.14    | -4.45 | ▲6.58 |
| 金  | COMEX先物(期近物) | 1,233.30 | 0.80  | 0.06  |

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。  
騰落幅、騰落率ともに2018年10月26日対比。

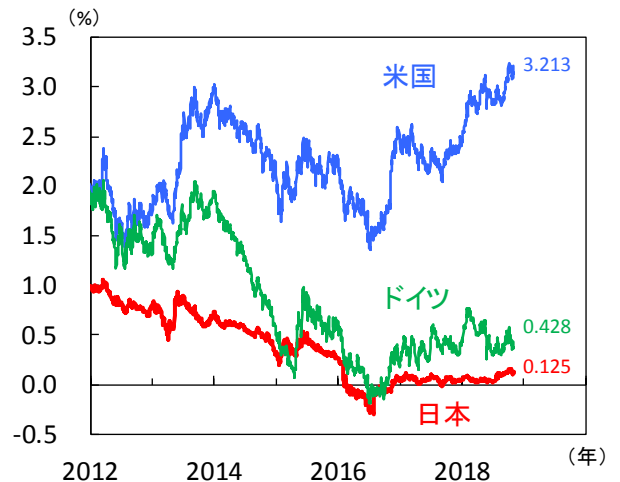
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年11月2日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

# 日本 不安定要素は残存も、株価は底堅く推移へ

## ■ 日銀は金融政策据え置き

日銀は10月30-31日に金融政策決定会合を開催、予想通り、金融政策は据え置きとなりました。経済・物価の展望レポートでは、18年度実質GDP成長率、2018年度～2020年度の物価見通しが小幅に下方修正されました（図1）。先行きリスクについて、①経済は海外動向を中心に下振れリスクが大きいとし、米中貿易摩擦や欧州政治リスク等への懸念がみられます。物価の見通し引き下げについても、②物価安定のモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠け、引き続き注意深く点検、と説明しました。フォワードガイダンス（将来の金融政策指針）に当てはめると、①、②より「経済・物価の不確実性」は依然高く、現行の金融政策は当面維持ということになるとみています。日銀会合後に公表された、11月の国債買入れ計画でも国債の購入減額や、計画非公表などのサプライズもなく、総じて想定内の結果でした。

## ■ 鉱工業生産は2ヵ月ぶりにマイナス

9月鉱工業生産指数は前月比▲1.1%、7-9月期の生産も▲1.6%と2期ぶりのマイナスとなりました。出荷の減少、在庫の増加となり、自然災害の影響で出荷が滞り、在庫増しにつながった可能性があります（図2）。IMF（国際通貨基金）の予想では、グローバルな固定資産投資は拡大傾向にあり、日本の一般機械の輸出拡大が期待されます。特に主要業種の電機、一般機械、自動車は外需依存が高く、輸出の伸びに左右されるため、貿易摩擦の影響が懸念されます。しかし、生産の先行き予想は10月:+6.0%、11月:▲0.8%と、企業センチメントの大幅悪化はみられず、今後も底堅い生産計画を見込んでいます。

## ■ 日銀の10月ETF買い入れ額が過去最高

海外投資家は10月22-26日の週に現物+先物合計で約1兆3000億円の売り越し、直近3週間で約4兆2000億円売り越しており、海外投資家の需給が懸念です。決算発表でもTOPIXのうち、約5割が終了しましたが、利益率は事前予想に対し約▲4.5%と厳しい状況です。一方、日銀は10月にETFを合計8676億円購入、2010年の買い入れ開始以来、月間ベースでは過去最高記録を更新しました（図3）。年間6兆円ペースは維持のまま、下落時の株価下支え効果に期待です。米中貿易摩擦の緩和期待や、今週の米国中間選挙が大きな混乱なく済み、リスク要因が取り除かれれば、日本株の割安感が選考され、海外投資家の買戻しが期待できます。不安定要因は多いものの、国内株式は底堅く推移するとみています。（中城）

【図1】7月に続き消費者物価見通しを引き下げ

日本 日銀展望レポート 見通し

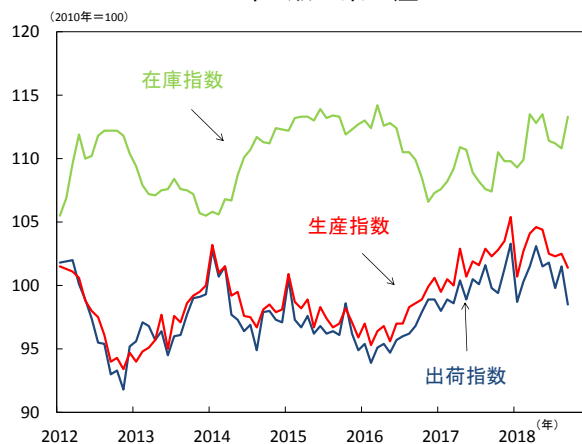
|         | 実質GDP  | 消費者物価指数<br>(除く生鮮食品) | 除く消費税率<br>引き上げの影響 |
|---------|--------|---------------------|-------------------|
| 2018年度  | 1.4% ↓ | 0.9% ↓              |                   |
| 7月時点見通し | 1.5%   | 1.1%                |                   |
| 2019年度  | 0.8%   | 1.9% ↓              | 1.4% ↓            |
| 7月時点見通し | 0.8%   | 2.0%                | 1.5%              |
| 2020年度  | 0.8%   | 2.0% ↓              | 1.5% ↓            |
| 7月時点見通し | 0.8%   | 2.1%                | 1.6%              |

注) 値は金融政策委員見通しの中央値。各政策委員は消費税率引き上げの直接的な影響を除いた見通しを作成。税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に機械的に+0.5%を足し上げたもの。

出所) 日本銀行展望レポートより当社経済調査室作成

【図2】災害要因で在庫は積み上がり

日本 鉱工業生産

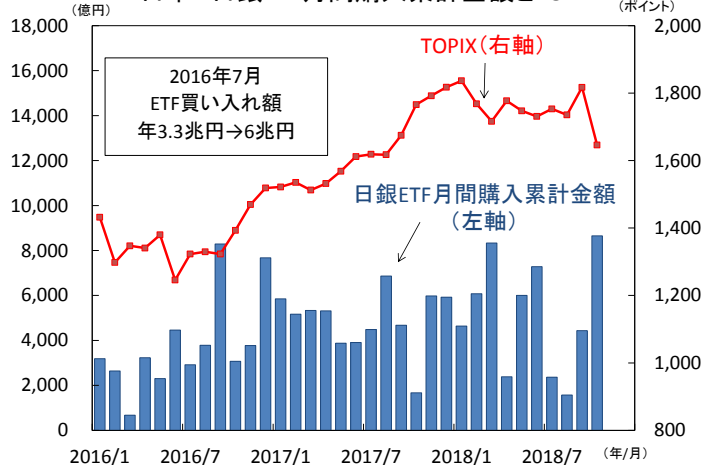


注) 直近値は2018年9月。季節調整値。

出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】株価下落局面では積極的な買い入れ実施

日本 日銀ETF月間購入累計金額とTOPIX



注) 直近値は2018年10月19日。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

## 米国 さあ中間選挙 - 「波乱なしを好感し米株上昇」シナリオを期待

### ■ 米株調整は一旦終了か？

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+2.4%、10月初旬から始まった今次株価調整局面は今年1月以降の調整時とほぼ同規模の下落を演じたのち反発、今次局面の調整は一旦終了との印象を植え付けました（図1）。また注目の10月雇用統計は、非農業部門雇用者増加数が前月差+25.0万人と労働市場の逼迫を改めてアピール、平均賃金も前年比+3.1%と、昨年10月分が天候要因で低かったこともあり従来以上に強めの結果となりました。こうした中、今週開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）は政策金利を据え置くとみるも、声明文は労働市場、賃金の増勢を受けやや語気を強めると予想、12月FOMCでの利上げ（2.25→2.5%（上限値））を強く意識させる内容になるとみえています。

### ■ 下馬評通りなら米株は好反応、ドル安か

11月6日、中間選挙（上下院議会改選）が実施されます。目下、下院（全435議席が改選）は野党民主党が与党共和党を下し過半数議席を確保、一方上院（全100議席のうち約3分の1議席改選）は共和党が制する、所謂「ねじれ」議会になるとの見方が有力です。発足後約2年経ったトランプ政権はここまで着実に公約を実行しています（図2）。仮にねじれ議会となれば、残りの公約実現は一部を除き難しいとみられ、トランプ大統領は2年後の大統領選再選に向け、外交成果を急ぐことになりそうです。不均衡是正に向けた貿易面、核バランスの再構築を目指す軍事面等の交渉は、長い目でドル安を連想させ易いでしょう。

但し選挙結果は神のみぞ知る、共和党が先の大統領選と同様、下馬評をひっくり返す可能性も意外と高そうです。

### ■ 上下院を共和党が制すればドル高

#### もっとも怖いのは民主党の上下院圧勝

下馬評を覆し共和党が上下院を制すればドル高が進行（図3）、一方下馬評通りならば、「波乱無し」を好感し株式市場は上昇するとみえています。そして投資家を最も震撼させるのは両院とも民主党が制する場合でしょう。とりわけ、可能性は低いものの、民主党が下院を制し上院も3分の2超の議席を獲得し制すれば、同党は大統領弾劾に動くとみられ、目先は株式相場も荒れそうです（図3）。

もっとも、選挙結果に対する金融市場の反応は一過性とみえています。将来需要の先食いとなる現政権の財政拡張路線に変化はなく、議会の勢力地図はそのスピードを加減速させるに過ぎないためです。金融市場の関心は早晚、月末の米中首脳会談の去就に移るとみえています。（徳岡）

【図1】 S&P500は1月と同程度の下落を演じた



出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 意外？公約はきちんと果たすトランプ大統領  
米トランプ政権 主な公約の進捗



【図3】 波風立たないことが株価には重要か

米中間選挙 結果と金融市場の目先の反応

|             |       | House (下院)                                                                   |                                                              |
|-------------|-------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
|             |       | 共和党                                                                          | 民主党                                                          |
| Senate (上院) | 過半数政党 | <b>【ビックリ!!】</b><br>予想: 34%<br>■ドル高<br>■株(↑)要因: 減税2.0<br>↓要因: 財政拡大<br>■長期金利上昇 | <b>【予想通り】</b><br>予想: 65%<br>■一旦ドル高<br>■株高 無風通過好感<br>■長期金利上昇  |
|             | 過半数政党 | <b>【少しビックリ!】</b><br>予想: 1%<br>■一旦ドル高<br>■株小幅下落<br>■長期金利低下                    | <b>【リスクオフ!】</b><br>予想: 12%<br>■ドル安<br>■株大幅下落 弾劾懸念<br>■長期金利低下 |

注) 予想は賭け会社、米PredictItのオッズ（4つの議会構成の組み合わせはそれぞれ独立し、実現するかしないかを賭けるため、予想の合計は100%にならない）による。出所) PredictIt、各種報道より当社経済調査室作成

## 欧州 リスク選好姿勢がやや回復も、先行きの景気・政治情勢は依然流動的

### ■ 英・EUの離脱合意期待が急浮上も 情勢は依然流動的、英利上げ加速観測も台頭

先週の英国金融市場では、EU（欧州連合）離脱協定合意への期待が急速に高まり、リスク選好の動きが回復。ラウパ英EU離脱担当相が議会宛書簡（10月31日公開）にて、11月21日までに交渉の妥結に至りたいとの意向を示したことや、金融サービス分野に係る英・EU間の暫定合意等の前向きな報道が相次いだことから、英ポンド相場は大きく反発しました（対ドル週間騰落率: +0.94%）。

また、BOE（英国中銀）が1日に公表したMPC（金融政策委員会）結果や議事要旨、四半期インフレ報告書もポンド買いの動きを支えました。BOEは事前予想の通り、金融政策を据え置き、今後の政策運営はEU離脱交渉の展開次第との姿勢を改めて提示。EU離脱に伴う不透明感から企業投資は慎重化し、足元の国内のインフレ圧力は想定を下回ったとして、経済見通しをやや下方修正しました。一方で、EU離脱が円滑に進めば、国内景気が従来見通しより早期に過熱する可能性も指摘。市場では利上げペース加速への意識が強まりつつあります（図1）。

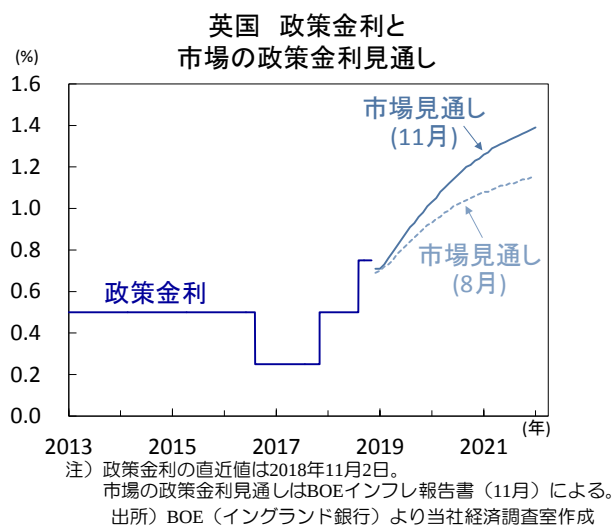
しかし、離脱交渉を巡り、EU側の高官はこれまでと同様の根本的な問題は残っていると見て進展報道を否定。流動的な情勢は変わらず、両者間の協議が今週も継続する中、合意なき離脱への懸念再燃には注意が必要です。

### ■ 拭えぬユーロ圏景気の減速懸念

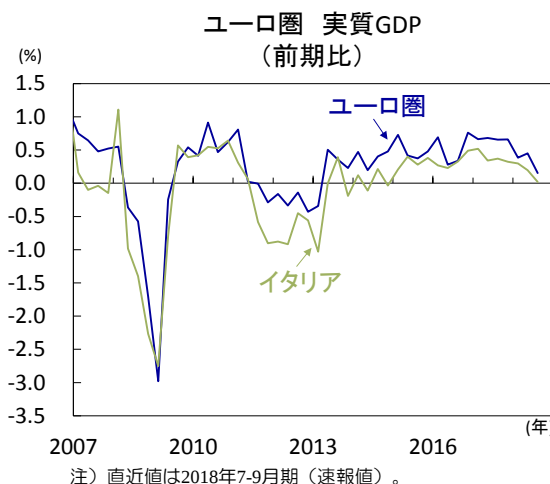
ユーロ圏景気への先行き懸念は熾びり続けています。10月30日に公表の7-9月期ユーロ圏実質GDP速報値は、前期比+0.2%と市場予想には届かず、財政悪化が懸念されるイタリアの成長率も一段と減速（図2）。確定値公表まで需要項目別内訳は不明も、新たな自動車排ガス規制による生産活動の落込みや、貿易摩擦・英国のEU離脱問題等の不透明感に伴う家計・企業支出の慎重化が影響した模様です。一方、翌日公表のユーロ圏9月失業率や10月消費者物価は概ね予想に沿い、雇用情勢の堅調さや緩やかなインフレ基調の継続を示唆。この結果を受けて、ECB（欧州中央銀行）高官は相次いで、景気減速の一部は一時要因に起因し、インフレはなお上向いているとの見解を示し、金融政策の正常化方針は堅持されています。

しかし、10月ユーロ圏経済信頼感指数（10月30日）は年初来からの低下傾向に歯止めがかからず、幅広く景況感は悪化（図3）。今週は、9月のドイツ製造業受注や鋳工業生産、ユーロ圏小売売上の公表が予定され、軟調な推移が見込まれています。イタリア財政問題への懸念も残り、景気先行きへの警戒は続きそうです。（吉永）

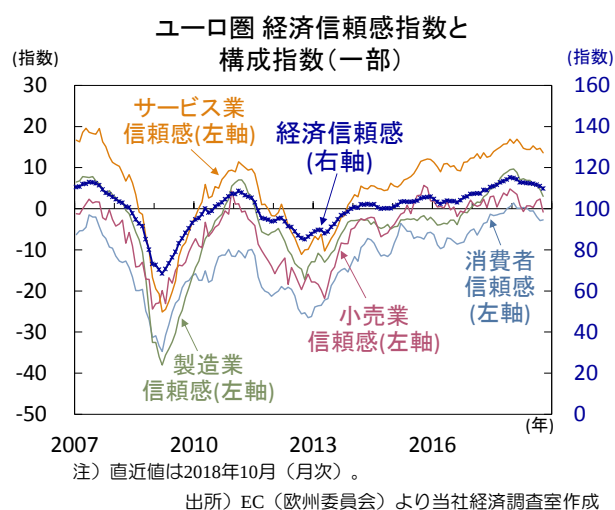
【図1】英国の利上げ加速観測も台頭



【図2】ユーロ圏7-9月期成長率は予想以上に鈍化



【図3】ユーロ圏景況感の悪化は継続



# インド 政府の介入で準備銀行総裁が辞任との観測記事を受けてルピーが下落

## ■ 政府と準備銀行の対立が表面化

先週31日、インド・ルピーが下落し一時前日比0.6%安に低下。現地紙がインド準備銀行(RBI)のパテル総裁の辞任の可能性を報じたことが背景です。事態を重く見た政府は同日に声明を公表し、中央銀行の独立性は重要であり政府はこれを尊重すると説明。声明は、「複数の事項」について政府がRBIと包括的な協議をしていることを認めた一方、「政府がRBI法第7条に基づいてRBIに指示を出す」との現地報道(政府介入に反発したRBI総裁が辞任との観測の背景)の真偽については言及しませんでした。

## ■ 銀行監督強化や政府への配当を巡り対立か

「複数の協議事項」とは何か。(a)国有銀行の監督、(b)RBI剰余金の政府への配当、(c)銀行監督権限の移管などと考えられます。RBIのアチャルや副総裁は、10月26日に中央銀行の独立性の重要性について講演し、上記3事項が「RBIの独立性を保つ上での弱み」と指摘しました。

RBIが多額の不良債権を抱える国有銀行11行に対して発動した早期正措置(PCA)、銀行間の流動性の逼迫等が争点とみられます。PCA対象の国有銀行は新規融資などリスク資産の拡大を制限され、ノンバンクの資金調達状況が厳しいことも相まって中小企業向けの融資が低迷。来春の総選挙に向けて景気を支えたい政府は、こうした事態に不満を持っているとみられます。(b)RBIの剰余金の政府への配当に関しては、財政赤字抑制目標の達成に苦心する政府がこれを要求しているとみられます。

## ■ 総裁辞任の懸念は杞憂か

RBIからの異例の抵抗を受け、金融市場の動揺にも見舞われた政府は、RBIの独立性を尊重するとの声明を公表。今回は、RBIの政策への介入を諦めた可能性が高く、パテル総裁の辞任の懸念も杞憂に終わりそうです。

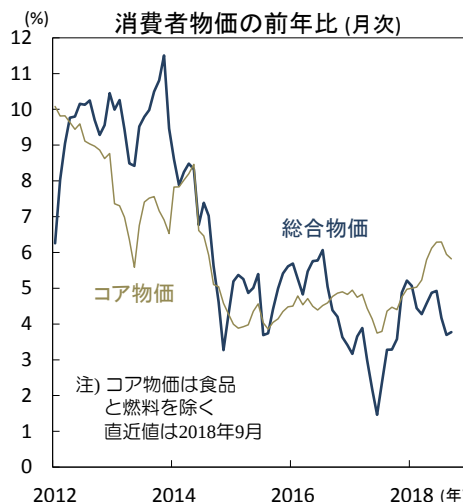
RBIは、10月5日に政策金利を6.5%に維持(図1)。6月と8月の連続利上げを経て利上げを休止し、政策スタンスを中立から「慎重な引締め」に変更しました。9月の総合消費者物価は前年比+3.8%と6月の+4.9%より大きく低下(図2)。もっとも、前年の上昇からの反動(ベース効果)の影響が大きく、来春には同+5%前後まで上昇するとみられます。RBIは来春にかけて追加利上げの機会を探るでしょう。通貨ルピーは年初から先週2日かけて対米ドルで▲11.8%下落と軟調(図3)。拡大する経常赤字や財政悪化への懸念、新興国からの資本流出が背景です。来春に下院総選挙を控え政治的不透明感がくすぶる中、ルピーは当面やや軟調に推移すると予想されます。(入村)

【図1】準備銀行は10月に利上げを休止



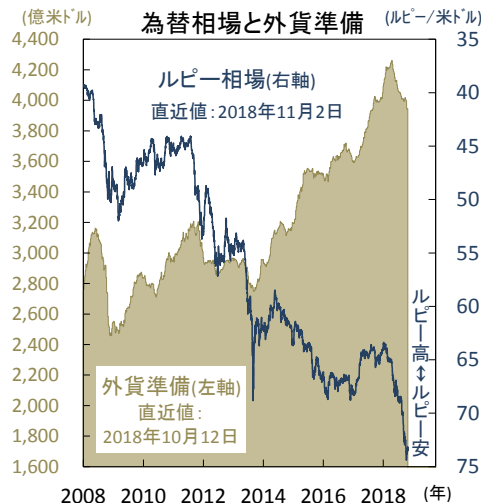
出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】消費者物価は足元で鈍化



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】ルピー相場は年初より低迷



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 本稿は、11月5日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

## 10/29 月

- (日) 9月 商業販売額(小売業、前年比)  
8月: +2.7%、9月: +2.1%
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 9月 個人所得・消費(消費、前月比)  
8月: +0.5%、9月: +0.4%
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 8月: +2.2%、9月: +2.0%  
除く食品・エネルギー  
8月: +2.0%、9月: +2.0%
- (英) 2019年度予算案発表

## 10/30 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～10月31日)  
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%  
長期金利: 0%→0%
- (日) 9月 有効求人倍率  
8月: 1.63倍、9月: 1.64倍
- (日) 9月 失業率  
8月: 2.4%、9月: 2.3%
- (米) 8月 S&P500/ダウ・工業住宅価格  
(20大都市平均、前年比)  
7月: +5.90%、8月: +5.49%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)  
9月: 135.3、10月: 137.9
- (米) ゼネラル・エレクトリック7-9月期決算発表
- (米) ファイザー7-9月期決算発表
- (米) フェイスブック7-9月期決算発表
- (欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)  
4-6月期: +0.4%、7-9月期: +0.2%
- (欧) 10月 経済信頼感指数  
9月: 110.9、10月: 109.8
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)  
8月: ▲8.1%、9月: +3.3%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)  
SELICレート: 6.5%→6.5%

## 10/31 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解)
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)  
8月: +0.2%、9月: ▲1.1%
- (日) 10月 消費者態度指数  
9月: 43.4、10月: 43.0
- (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)  
4-6月期: +0.6%、7-9月期: +0.8%
- (米) 10月 ADP雇用統計  
(民間部門雇用者数、前月差)  
9月: +21.8万人、10月: +22.7万人
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数  
9月: 60.4、10月: 58.4
- (米) ゼネラル・モーターズ7-9月期決算発表
- (欧) 9月 失業率  
8月: 8.1%、9月: 8.1%
- (欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)  
9月: +2.1%、10月: +2.2%
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)  
4-6月期: +2.1%、7-9月期: +1.9%
- (中) 10月 製造業PMI(政府)  
9月: 50.8、10月: 50.2
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)  
9月: 54.9、10月: 53.9

## 11/1 木

- (米) 7-9月期 労働生産性(非農業部門、前期比年率)  
4-6月期: +3.0%、7-9月期: +2.2%
- (米) 9月 建設支出(前月比)  
8月: +0.8%、9月: 0.0%
- (米) 10月 ISM製造業景気指数  
9月: 59.8、10月: 57.7

- (米) 10月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)  
9月: 1,740万台、10月: 1,750万台
- (米) アップル7-9月期決算発表
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンクレート: 0.75%→0.75%  
資産買入れ規模:  
4,350億ポンド→4,350億ポンド
- (豪) 9月 貿易収支  
8月: +23億豪ドル、9月: +30億豪ドル
- (中) 10月 製造業PMI(財新)  
9月: 50.0、10月: 50.1
- (伯) 9月 鉱工業生産(前年比)  
8月: +1.6%、9月: ▲2.0%

## 11/2 金

- (米) 9月 貿易収支(通関ベース)  
8月: ▲533億米ドル、9月: ▲540億米ドル
- (米) 9月 製造業受注(前月比)  
8月: +2.6%、9月: +0.7%
- (米) 10月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
9月: +11.8万人、10月: +25.0万人  
平均時給(前年比)  
9月: +2.8%、10月: +3.1%  
失業率 9月: 3.7%、10月: 3.7%
- (米) エクソン・モービル7-9月期決算発表
- (米) シェブロン7-9月期決算発表
- (豪) 9月 小売売上高(前月比)  
8月: +0.3%、9月: +0.2%

## 11/5 月

- (日) 金融政策決定会合 議事要旨(9月18・19日分)
- (米) 10月 ISM非製造業景気指数  
9月: 61.6、10月: (予) 59.1
- (米) 対イラン経済制裁(第2弾)再開
- (欧) デギンドスECB副総裁 講演
- (他) インドネシア 7-9月期 実質GDP(前年比)  
4-6月期: +5.27%、7-9月期: (予) +5.15%
- (他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)  
9月: +24.52%、10月: (予) +24.70%

## 11/6 火

- (日) 9月 家計調査(実質消費支出、前年比)  
8月: +2.8%、9月: (予) +1.5%
- (米) 中間選挙
- (欧) プラートECB理事 講演
- (独) 9月 製造業受注(前月比)  
8月: +2.0%、9月: (予) ▲0.5%

## 11/7 水

- (日) 9月 毎月勤労統計(現金給与総額、前年比)  
8月: +0.8%、9月: (予) +1.1%
- (日) 9月 景気動向指数(先行CI)  
8月: 104.5、9月: (予) 103.8
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～8日)  
FF目 標金利: 2.0-2.25%→(予) 2.0-2.25%
- (米) 9月 消費者信用残高(前月差)  
8月: +201億米ドル、9月: (予) +155億米ドル
- (欧) 9月 小売売上高(前月比)  
8月: ▲0.2%、9月: (予) +0.1%
- (独) 9月 鉱工業生産(前月比)  
8月: ▲0.3%、9月: (予) ▲0.3%
- (中) 10月 外貨準備高  
9月: 3兆870億米ドル  
10月: (予) 3兆550億米ドル
- (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)  
9月: +4.53%、10月: (予) +4.66%

## 11/8 木

- (日) 金融政策決定会合 主な意見(10月30・31日分)
- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
8月: +6.8%、9月: (予) ▲9.0%
- (日) 9月 国際収支(経常収支、季調値)  
8月: +1兆4,288億円  
9月: (予) +1兆3,499億円
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現在 9月: 48.6、10月: (予) 48.7  
先行き 9月: 51.3、10月: (予) 50.3
- (欧) ECB経済報告
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)  
4-6月期: +0.4%、7-9月期: (予) +0.5%
- (中) 10月 貿易統計(米ドル、前年比)  
輸出 9月: +14.5%、10月: (予) +12.0%  
輸入 9月: +14.3%、10月: (予) +14.7%

## 11/9 金

- (日) 10月 マネーストック(M2、前年比)  
9月: +2.8%、10月: (予) +2.8%
- (米) クォールズFRB副議長 講演
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)  
9月: +2.6%、10月: (予) +2.5%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
10月: 98.6、11月: (予) 97.9
- (豪) 豪中銀四半期金融政策報告
- (中) 10月 生産者物価(前年比)  
9月: +3.6%、10月: (予) +3.4%
- (中) 10月 消費者物価(前年比)  
9月: +2.5%、10月: (予) +2.5%

## 11/11 日

- (他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議  
(～15日、シンガポール)

## 11/12 月

- (日) 10月 国内企業物価
- (印) 9月 鉱工業生産
- (印) 10月 消費者物価

## 11/13 火

- (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
- (米) 10月 月次財政収支
- (米) 10月 消費者物価
- (独) 11月 ZEW景況感調査
- (伊) 2019年予算案の欧州委員会再提出期限
- (英) 9月 週平均賃金
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
- (豪) 10月 NAB企業景況感指数
- (伯) 9月 小売売上高

## 11/14 水

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報)
- (日) 9月 第3次産業活動指数
- (日) 9月 製造業稼働率指数
- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(下院)
- (米) バウエルFRB議長 講演
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定)
- (独) 7-9月期 実質GDP(速報)
- (欧) 9月 鉱工業生産
- (英) 10月 消費者物価
- (豪) 7-9月期 賃金指数
- (豪) 11月 消費者信頼感指数
- (中) 10月 鉱工業生産
- (中) 10月 小売売上高
- (中) 10月 都市部固定資産投資

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、  
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。  
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会